

平成29年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

平成28年11月11日

上場会社名 日本甜菜製糖株式会社

上場取引所 東

コード番号 2108

URL http://www.nitten.co.jp/ (役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名)取締役管理部長

(氏名) 中村 憲治

(氏名) 八巻 唯史 TEL 03-6414-5522

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

代表者

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上	高	営業利	J益	経常和	山益	親会社株主に 半期純	帰属する四 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	28,926	4.2	1,103	11.6	1,273	12.6	757	5.6
28年3月期第2四半期	27,750	0.5	989	△15.2	1,130	△10.8	717	△9.5

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 1.930百万円 (△15.9%) 28年3月期第2四半期 2.294百万円 (4.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	53.65	_
28年3月期第2四半期	50.24	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	93,157	67,821	72.8	4,798.45
28年3月期	96,191	66,571	69.2	4,714.57

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 67.821百万円 28年3月期 66,571百万円

(注)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、 1株当たり純資産を算定しております。

2 配当の状況

2. 60 30 10 10 10						
	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
28年3月期	_	_	_	5.00	5.00	
29年3月期	_	_				
29年3月期(予想)			_	50.00	50.00	

- (注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
- (注)当社は平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。 株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となります。 詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。
- 3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日~平成29年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	刊益	経常和	刊益	親会社株主/ 当期純	こ帰属する 利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,400	1.0	1,850	△8.0	2,000	△10.9	1,200	△11.9	84.94

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しています。 詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。 連結業績予想につきましては、本日(平成28年11月11日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

:有 ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

29年3月期2Q ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 15,325,642 株 28年3月期 15,325,642 株 ② 期末自己株式数 29年3月期2Q 1,191,657 株 28年3月期 1,205,201 株 ③ 期中平均株式数(四半期累計) 29年3月期2Q 14,127,253 株 28年3月期2Q 14,288,735 株

(注)自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員ESOP信託口)の所有する当社株式が含まれております。 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。 なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について) 当社は、平成28年6月29日開催の第118期定時株主総会において、株式併合に係る議案が可決されたため、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施し、併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施しております。 なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。 (1)平成29年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 5円00銭 (2)平成29年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 8円49銭

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1)経営成績に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2)財政状態に関する説明	3
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2 . サマリー情報 (注記事項) に関する事項	4
(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(3)追加情報	4
3 . 四半期連結財務諸表 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	5
(1)四半期連結貸借対照表	5
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ····································	7
第 2 四半期連結累計期間 ····································	7
第2四半期連結累計期間 ······	8
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
(継続企業の前提に関する注記) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
(セグメント情報等) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日~平成28年9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いているなか、個人消費も底堅い動きをしておりますが、企業収益の改善は足踏み状態であり、海外経済も中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気は下振れとなっており、英国がEU離脱を決定するなど不安定感が増し、先行き不透明な状況が続いております。

砂糖業界におきましては、消費者の低甘味嗜好を背景に、安価な輸入加糖調製品や高甘味度人工甘味料の影響を受け、厳しい状況が依然として続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は砂糖事業の売上が増加したこと等により、 前年同期比4.2%増の28,926百万円となり、経常利益は前年同期比12.6%増の1,273百万円、親会社株主 に帰属する四半期純利益は前年同期比5.6%増の757百万円となりました。

なお、8月の台風により当社清水紙筒工場並びに清水バイオ工場の設備、たな卸資産等が被害を受けた ため、特別損失を111百万円計上しております。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

<砂糖事業>

海外砂糖市況につきましては、ニューヨーク市場粗糖先物相場(当限)において1ポンド当たり期初 15.18 セントで始まり、4月にはブラジル国営石油公社が燃料価格を引き下げる可能性があるとの報道から、エタノール価格が下落し砂糖生産が増える予想等により、14.01 セントまで下落しました。

その後、世界砂糖需給の2年連続の大幅な供給不足観測や主要生産国ブラジルの砂糖生産量の下方修正などから、国際砂糖需給見込の逼迫感の高まりにより相場は上昇し、22.53 セントで当第2四半期連結累計期間を終えました。

一方、国内砂糖市況につきましては、期初 187 円~188 円(東京精糖上白現物相場、キログラム当たり)で始まり、そのまま当第 2 四半期連結累計期間を終えました。

ビート糖は、白糖の販売量は前年同期を上回り、また生産増加に伴う原料糖の販売量増加もあり、販売量、売上高とも前年同期を上回りました。

精糖は、業務用が堅調に推移し、販売量、売上高ともほぼ前年同期並となりました。

砂糖セグメントの売上高は前年同期比 8.6%増の 21,732 百万円となり、セグメント利益は前年同期比 14.2%増の 615 百万円となりました。

<食品事業>

イーストは、8月に北海道を襲った台風により、清水バイオ工場は被害を受け、販売量、売上高とも前年 同期を下回りました。

オリゴ糖等機能性食品は、オリゴ糖、ベタイン等の販売が好調で、売上高は前年同期を上回りました。 食品セグメントの売上高はほぼ前年同期並の 1,313 百万円となり、セグメント利益は前年同期比 13.6% 増の 149 百万円となりました。

< 飼料事業 >

配合飼料は、販売量は前年同期を上回りましたが、販売価格の下落により、売上高は前年同期を下回りました。

ビートパルプは、前期繰越在庫の販売により売上高は前年同期を上回りました。

飼料セグメントの売上高はほぼ前年同期並の 3,608 百万円となり、22 百万円のセグメント損失 (前年同期は 124 百万円のセグメント損失)となりました。

<農業資材事業>

- 紙筒(移植栽培用育苗鉢)は、ビート用の出荷が下期にずれ込んだため、売上高は前年同期を下回りまし た。

農業機材は、移植機関連の販売増加等により、売上高は前年同期を上回りました。

農業資材セグメントの売上高は前年同期比 30.2%減の 1,027 百万円となり、36 百万円のセグメント損失 (前年同期は81 百万円のセグメント利益)となりました。

<不動産事業>

不動産セグメントの売上高はほぼ前年同期並の 680 百万円となり、セグメント利益はほぼ前年同期並の 436 百万円となりました。

< その他 >

その他のセグメントの売上高は石油類の販売価格の下落等により前年同期比 17.8%減の 564 百万円となり、102 百万円のセグメント損失(前年同期は114 百万円のセグメント損失)となりました。

(2)財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比3,033 百万円減の93,157 百万円で、このうち流動資産は、主にたな卸資産の減少により前連結会計年度末比5,156 百万円減の41,842 百万円となり、固定資産は、主に投資有価証券の時価の上昇により前連結会計年度末比2,123 百万円増の51,314 百万円となりました。

一方、負債の合計は、前連結会計年度末比 4,282 百万円減の 25,336 百万円で、このうち流動負債は、主に短期借入金の減少により前連結会計年度末比 4,667 百万円減の 12,181 百万円となり、固定負債は、主にその他に含まれる繰延税金負債の増加により前連結会計年度末比 384 百万円増の 13,155 百万円となりました。

純資産は、主にその他有価証券評価差額金の増加により前連結会計年度末比 1,249 百万円増の 67,821 百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、11,621百万円の収入となり、前年同期に比べ、1,066百万円の資金の減少となりました。

これは、主にたな卸資産の減少により993百万円、その他の流動負債の増加により790百万円の資金の増加となったものの、その他流動資産の増加により1,318百万円、仕入債務の減少により578百万円、売上債権の増減額の増加により341百万円、法人税等の支払の増加により202百万円、未収入金の増加により182百万円、未払消費税等の増減額の減少により166百万円の資金の減少となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3,096百万円の支出となり、 前年同期に比べ、1,014百万円の資金の減少となりました。

これは、主に有価証券の収支差により1,000百万円の資金の減少となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、8,349百万円の支出となり、 前年同期に比べ、9百万円の資金の増加となりました。

これは、主に配当金の支払額の減少によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同四半期連結累計期間末に比べ746百万円減少し、11,628百万円となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 29 年 3 月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成 28 年 5 月 13 日に公表いたしました平成 29 年 3 月期連結・個別業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成 28 年 11 月 11 日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)及び流動負債(その他)として繰延べております。 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法 定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は、軽微であります。

(3)追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:百万円)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 952	3, 928
受取手形及び売掛金	6, 908	7, 110
有価証券	7, 500	9, 500
商品及び製品	23, 353	8, 951
仕掛品	1, 993	302
原材料及び貯蔵品	2, 089	3, 384
その他	1, 205	8, 668
貸倒引当金	Δ1	△1
流動資産合計	46, 999	41, 842
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	11,080	10, 968
その他(純額)	11, 766	12, 292
有形固定資産合計	22, 846	23, 260
無形固定資產	139	111
投資その他の資産		
投資有価証券	25, 174	26, 858
退職給付に係る資産	762	819
その他	274	273
貸倒引当金	△6	△8
投資その他の資産合計	26, 204	27, 943
固定資産合計	49, 191	51, 314
資産合計	96, 191	93, 157

(単位	:	白力	<u>円)</u>

		(単位・日刀口/
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1, 343	1, 243
短期借入金	9, 798	2, 102
未払法人税等	486	414
その他	5, 220	8, 421
流動負債合計	16, 848	12, 181
固定負債		
長期借入金	279	312
役員退職慰労引当金	23	8
退職給付に係る負債	4, 937	4, 837
その他	7, 529	7, 997
固定負債合計	12,770	13, 155
負債合計	29, 619	25, 336
純資産の部		
株主資本		
資本金	8, 279	8, 279
資本剰余金	8, 404	8, 404
利益剰余金	40, 585	40, 634
自己株式	$\triangle 2,497$	△2, 469
株主資本合計	54, 772	54, 849
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,850	12, 995
繰延ヘッジ損益	$\triangle 3$	$\triangle 1$
退職給付に係る調整累計額	△47	△21
その他の包括利益累計額合計	11, 799	12, 971
純資産合計	66, 571	67, 821
負債純資産合計	96, 191	93, 157

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	27, 750	28, 926
売上原価	20, 378	20, 966
売上総利益	7, 372	7, 960
販売費及び一般管理費		
販売費	4, 962	5, 357
一般管理費	1, 420	1, 499
販売費及び一般管理費合計	6, 382	6, 857
営業利益	989	1, 103
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	175	234
持分法による投資利益	22	22
その他	26	38
営業外収益合計	229	298
営業外費用		
支払利息	45	43
固定資産処分損	30	72
その他	12	13
営業外費用合計	88	128
経常利益	1, 130	1, 273
特別損失		
固定資産処分損	28	43
災害による損失	-	111
その他	-	1
特別損失合計	28	157
税金等調整前四半期純利益	1, 102	1, 116
法人税等	384	358
四半期純利益	717	757
親会社株主に帰属する四半期純利益	717	757

四半期連結包括利益計算書 第2四半期連結累計期間

		(単位:百万円)_
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	717	757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 549	1, 144
繰延ヘッジ損益	$\triangle 1$	1
退職給付に係る調整額	27	26
その他の包括利益合計	1,576	1, 172
四半期包括利益	2, 294	1, 930
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2, 294	1, 930
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

,	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	(単位:百万円) 当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1, 102	1, 116
減価償却費	1, 170	1, 141
持分法による投資損益(△は益)	$\triangle 22$	$\triangle 22$
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△69	△70
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	$\triangle 40$	△48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△15
受取利息及び受取配当金	△180	△237
支払利息	45	43
有形固定資産除却損	27	42
売上債権の増減額(△は増加)	139	△201
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13, 804	14, 797
前払費用の増減額(△は増加)	△171	△196
未収入金の増減額 (△は増加)	△71	$\triangle 253$
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△5, 657	△6, 976
仕入債務の増減額 (△は減少)	477	△100
未払消費税等の増減額(△は減少)	△99	△265
その他の流動負債の増減額(△は減少)	2, 351	3, 142
その他	3	$\triangle 2$
小計	12, 813	11, 891
利息及び配当金の受取額	180	237
利息の支払額	△56	△56
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△248	△450
営業活動によるキャッシュ・フロー	12, 688	11,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△800	△800
有価証券の取得による支出	-	△3, 500
有価証券の売却及び償還による収入	-	2, 500
有形固定資産の取得による支出	△1,086	△1,218
貸付けによる支出	△227	△30
貸付金の回収による収入	70	0
預り保証金の返還による支出	△92	△92
預り保証金の受入による収入	57	-
その他	△2	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	$\triangle 2,081$	△3, 096
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1, 920	1, 920
短期借入金の返済による支出	$\triangle 9,620$	△9, 620
長期借入れによる収入	130	130
長期借入金の返済による支出	$\triangle 93$	$\triangle 93$
配当金の支払額	△711	△702
自己株式の売却による収入	26	25
その他	△11	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8, 359	△8, 349
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2, 247	175
現金及び現金同等物の期首残高	10, 127	11, 452
現金及び現金同等物の四半期末残高	12, 375	11, 628

(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	(12.47313							
	報告セグメント					その他		
	砂糖	歌品	飼料	農業資材	不動産	計	(注)	合計
売上高								
外部顧客への売上高	20,005	1,297	3,617	1,471	671	27,063	686	27,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	86	13	6	16	58	181	1,615	1,796
計	20,092	1,311	3,624	1,487	730	27,245	2,301	29,547
セグメント利益 又は損失()	538	132	124	81	427	1,055	114	941

- (注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。
 - 2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,055
「その他」の区分の利益又は損失()	114
セグメント間取引消去	47
その他の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	989

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他		
	砂糖	食品	飼料	農業資材	不動産	計	(注)	合計
売上高								
外部顧客への売上高	21,732	1,313	3,608	1,027	680	28,362	564	28,926
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	16	6	37	56	208	1,982	2,190
計	21,824	1,329	3,614	1,064	736	28,570	2,547	31,117
セグメント利益 又は損失()	615	149	22	36	436	1,142	102	1,040

- (注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、石油類の販売及びスポーツ施設・書店の営業等を含んでおります。
 - 2.報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,142
「その他」の区分の利益又は損失()	102
セグメント間取引消去	65
その他の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,103

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は、軽微であります。